

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社アマナホールディングス

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	6,106,228	5,761,955	2,790,923	2,783,739	11,924,416
経常利益（千円）	303,719	298,302	88,303	125,832	581,190
四半期（当期）純利益（千円）	84,646	194,871	7,541	82,167	281,645
純資産額（千円）	—	—	2,848,363	3,150,455	3,005,901
総資産額（千円）	—	—	9,605,607	8,486,663	9,201,700
1株当たり純資産額（円）	—	—	542.60	610.79	582.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.02	39.19	1.52	16.52	56.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	16.43	37.83	1.46	15.95	54.68
自己資本比率（％）	—	—	28.1	35.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,119,130	604,989	—	—	1,456,555
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	41,023	△68,336	—	—	△135,251
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△528,560	△689,790	—	—	△1,187,200
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,656,097	2,012,367	2,160,627
従業員数（人）	—	—	677	638	649

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハイドロイド	東京都品川区	10,000	広告ビジュアル 制作事業	100 (100)	役員の兼任2名、 当社より設備等の 貸与を受けており ます。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	638
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	69
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

①生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	1,194,805	108.6
合計	1,194,805	108.6

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	347,548	89.6
合計	347,548	89.6

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの広告ビジュアル制作事業の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	1,972,780	104.8
ストックフォト販売事業	810,958	89.2
合計	2,783,739	99.7

- (注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第2四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱電通	—	—	284,068	10.2

(注) 前第2四半期連結会計期間については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、輸出の持ち直しや追加経済対策の効果により景気回復の兆しが見られたものの、欧州の信用不安による世界的な株安・円高や外需の下振れリスクへの懸念等、予断を許さない状況で推移しました。加えて、依然として残る雇用・所得環境への不安により、個人消費は低迷し、厳しい経済環境が続きました。

当社グループが属する広告業界においては、最悪期は脱した感がありますが、市場の収縮状態は続いており、また、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化しております。このような状況の下、当社グループでは、外部環境の変化に対応できるグループ営業体制の更なる強化に取り組みました。制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制を強化し、事業グループを超えた営業展開やノウハウ・ナレッジを共有し活用する事業開発体制を推進しました。

当社グループは、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」の2事業を中心に、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制で事業を展開しております。当第2四半期連結会計期間は、これまでのグループ変革によって構築された事業組織体制により、「守り」から「攻め」へ転換いたしました。

3つの業務グループは、多様化するマーケットをセグメントして、ターゲット別のニーズ分析に基づく営業活動を実施し、新規マーケットの開拓を推進しました。また、ターゲットによっては、「広告ビジュアル制作事業」と「ストックフォト販売事業」間で連携し、それぞれが得意とするマーケットのニーズを深耕しサービスを創造すべく、市場の開拓に取り組みました。

ストックフォト販売事業においては、多様化するニーズへの対応と販売領域の拡大に向けた具体的な施策として、新たな販売チャネルを形成しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間においては、マーケットの低迷と単価の低下傾向により、売上高は2,783百万円（前年同四半期比0.3%減）となりましたが、組織体制の合理化が進み、営業利益は147百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常利益は125百万円（前年同四半期比42.5%増）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比989.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

①広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを提供しております。また、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供も行っております。

・広告ビジュアルの制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作業務を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しながら、制販一体となったワークフローの合理化を推し進め、価格競争力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間は、広告代理店・広告制作会社等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）に対応するコーポレートマー

ケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。特に、ダイレクトクライアント開発に注力し積極的な営業活動を行いました。

当第2四半期連結会計期間においては、マーケットの低迷とダイレクトクライアント戦略の顕在化までに若干の時間を要すること等が影響し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。また、営業活動領域の移行に伴い、前年同四半期に比べ、案件毎の受注価格が一時的に低下傾向となりましたが、受注高は増加しました。

・広告の企画制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマニインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の企画・デザインから制作までを行っております。当業務グループの強みは、ビジュアルをワンストップ、ワンソースで複数のメディア（TV-CM・ウェブ広告・SP広告）への展開を可能とする体制（ワンソース・マルチユース）を確立していることであり、この体制による受注高は前年同四半期に比べて増加しました。

マーケットが比較的好調なグラフィックやウェブについては、企画性の高いコンテンツの提供により受注が増加しました。また、iPhone、iPadアプリケーション開発等の新しいデバイスへの対応体制も整え、多様化するニーズへの対応と拡販に向けて取り組みました。

当第2四半期連結会計期間においては、ウェブ（広告プロモーション）関連の売上高が堅調に推移し、TV-CMの受注価格の下落をカバーして、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

以上の結果、広告ビジュアル制作事業は、広告の企画制作業務が成長軌道に乗ったことが寄与し、売上高1,972百万円（前年同四半期比4.8%増）、人件費等の抑制により営業利益167百万円（前年同四半期比80.7%増）となりました。

②ストックフォト販売事業

当業務グループは、中核会社の㈱アマニイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、マーケットの低迷や低価格志向による商品単価の低下は一層進んでおり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。このような、低価格化志向のマーケットニーズに対応するため、低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を立ち上げ、4月にグランドオープンいたしました。

その他、営業組織体制を再編し、業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動やキャンペーンに注力しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高810百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。また、販売サイトの立ち上げ等により、営業利益は105百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、8,486百万円となりました。これは主に、売上高減少による売掛債権の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、5,336百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、3,150百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、130百万円減少し2,012百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて247百万円減少し、242百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益121百万円、減価償却費150百万円の増加、及び売上債権176百万円の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて44百万円増加し、47百万円の支出となり

ました。これは主として、基幹システムの改善に伴う無形固定資産等の取得による支出43百万円を計上したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて27百万円増加し、332百万円の支出となりました。これは主に、短期及び長期借入金返済330百万円にともなう支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日現在)
新株予約権の数	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格（行使価格）にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

5 行使の条件及び譲渡に関する事項について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

②旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日現在)
新株引受権の残高	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円
資本組入額	300円

(注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 主な新株引受権の行使条件について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,244	23.00
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	287	5.30
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET LONDON EC4V 4DE U NITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	120	2.22
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	75	1.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
アマナ社員持株会	東京都品川区東品川2-2-43	54	1.00
計	—	2,534	46.86

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,139株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,971,700	49,717	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,717	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,100	—	435,100	8.04
計	—	435,100	—	435,100	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	434	424	454	515	503	449
最低 (円)	400	380	401	441	400	405

(注) 株価は、東京証券取引所市場 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,367	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,617,044	2,843,880
たな卸資産	※2 96,292	※2 161,308
繰延税金資産	32,002	95,406
その他	208,593	209,867
貸倒引当金	△40,113	△40,861
流動資産合計	4,926,188	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,453,640	※1 1,559,284
その他(純額)	※1 321,265	※1 316,241
有形固定資産合計	1,774,905	1,875,525
無形固定資産		
のれん	738,722	762,552
その他	474,451	548,490
無形固定資産合計	1,213,174	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	11,598	21,569
長期貸付金	23,723	25,256
差入保証金	449,557	449,557
その他	87,744	92,524
貸倒引当金	△229	△4,006
投資その他の資産合計	572,395	584,901
固定資産合計	3,560,475	3,771,469
資産合計	8,486,663	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,286	808,189
短期借入金	200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,276,180	※3 1,155,780
未払法人税等	41,283	129,509
賞与引当金	92,877	171,616
その他	352,352	387,734
流動負債合計	2,702,980	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,570,170	※3 2,218,710
その他	63,057	24,258
固定負債合計	2,633,227	2,242,968
負債合計	5,336,207	6,195,798

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	866,005	730,808
自己株式	△304,118	△304,088
株主資本合計	2,994,020	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	43,377	38,499
評価・換算差額等合計	43,377	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	112,769	108,259
純資産合計	3,150,455	3,005,901
負債純資産合計	8,486,663	9,201,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,106,228	5,761,955
売上原価	3,282,746	3,189,378
売上総利益	2,823,481	2,572,576
販売費及び一般管理費	* 2,477,069	* 2,240,144
営業利益	346,412	332,432
営業外収益		
受取利息	874	686
出資分配金	—	6,000
負ののれん償却額	9,525	3,293
持分法による投資利益	—	2,323
為替差益	13,175	—
受取賃貸料	1,461	—
その他	17,844	16,176
営業外収益合計	42,881	28,480
営業外費用		
支払利息	63,893	50,526
持分法による投資損失	689	—
為替差損	—	6,837
その他	20,991	5,246
営業外費用合計	85,574	62,609
経常利益	303,719	298,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,574	4,525
特別利益合計	5,574	4,525
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	17,667	21
投資有価証券評価損	—	8,945
特別損失合計	17,667	8,986
税金等調整前四半期純利益	291,625	293,842
法人税、住民税及び事業税	121,929	31,057
法人税等調整額	74,824	63,403
法人税等合計	196,753	94,461
少数株主利益	10,224	4,510
四半期純利益	84,646	194,871

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,790,923	2,783,739
売上原価	1,540,429	1,518,733
売上総利益	1,250,493	1,265,005
販売費及び一般管理費	* 1,137,042	* 1,117,253
営業利益	113,451	147,751
営業外収益		
受取利息	255	267
負ののれん償却額	4,762	1,646
債務勘定整理益	—	3,577
その他	12,438	10,967
営業外収益合計	17,456	16,459
営業外費用		
支払利息	26,844	25,463
持分法による投資損失	987	999
為替差損	5,760	7,621
その他	9,012	4,293
営業外費用合計	42,605	38,378
経常利益	88,303	125,832
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,574	4,525
特別利益合計	5,574	4,525
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	7,727	—
投資有価証券評価損	—	8,945
特別損失合計	7,727	8,964
税金等調整前四半期純利益	86,149	121,394
法人税、住民税及び事業税	45,873	17,151
法人税等調整額	32,084	20,325
法人税等合計	77,957	37,476
少数株主利益	650	1,749
四半期純利益	7,541	82,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,625	293,842
減価償却費	349,244	301,324
のれん償却額	23,829	23,829
負ののれん償却額	△9,525	△3,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	△4,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,377	△78,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,055	—
受取利息及び受取配当金	△874	△686
支払利息	63,893	50,526
為替差損益 (△は益)	△13,175	6,837
持分法による投資損益 (△は益)	689	△2,323
固定資産除売却損益 (△は益)	17,667	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,945
売上債権の増減額 (△は増加)	866,292	234,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,728	65,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,060	9,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,569	△57,845
その他の負債の増減額 (△は減少)	△262,818	△63,046
小計	1,291,593	783,813
利息及び配当金の受取額	1,043	479
利息の支払額	△65,774	△51,270
法人税等の支払額	△107,731	△128,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,130	604,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,258	△9,289
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△24,362	△60,384
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	1,597	1,355
差入保証金の回収による収入	62,074	—
保険積立金の解約による収入	6,037	—
その他	△65	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,023	△68,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,822,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△606,560	△628,140
リース債務の返済による支出	—	△1,945
配当金の支払額	—	△59,675
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,560	△689,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,201	4,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,392	△148,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,656,097	* 2,012,367

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱アウラ、㈱ボォワルは、平成22年1月1日に㈱ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。なお、㈱ディップは、商号を㈱ヴィーダに変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、㈱ハイドロイドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,735千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資分配金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「出資分配金」は6,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,894千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">9,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">77,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,292</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産 当第2四半期連結会計期間末における担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありませんので、記載は省略いたします。</p>	商品及び製品	9,732	仕掛品	77,123	原材料及び貯蔵品	9,436	計	96,292	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,605,204千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">143,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,308</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	商品及び製品	11,148	仕掛品	143,681	原材料及び貯蔵品	6,478	計	161,308
商品及び製品	9,732																
仕掛品	77,123																
原材料及び貯蔵品	9,436																
計	96,292																
商品及び製品	11,148																
仕掛品	143,681																
原材料及び貯蔵品	6,478																
計	161,308																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">960,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">224,804</td> </tr> </table>	給料手当	960,084	減価償却費	237,807	賃借料	224,804	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">953,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">119,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">200,422</td> </tr> </table>	給料手当	953,124	賞与引当金繰入	119,247	減価償却費	169,717	賃借料	200,422
給料手当	960,084														
減価償却費	237,807														
賃借料	224,804														
給料手当	953,124														
賞与引当金繰入	119,247														
減価償却費	169,717														
賃借料	200,422														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">465,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">114,401</td> </tr> </table>	給料手当	465,467	減価償却費	114,156	賃借料	114,401	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">482,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">38,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,906</td> </tr> </table>	給料手当	482,478	賞与引当金繰入	38,100	減価償却費	84,807	賃借料	97,906
給料手当	465,467														
減価償却費	114,156														
賃借料	114,401														
給料手当	482,478														
賞与引当金繰入	38,100														
減価償却費	84,807														
賃借料	97,906														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,656,097	現金及び預金勘定 2,012,367
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,656,097	現金及び現金同等物 2,012,367

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,139

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	24,000	288

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業 (千円)	ストックフォ トの企画販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,881,677	909,245	2,790,923	—	2,790,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,996	41,434	47,430	(47,430)	—
計	1,887,674	950,679	2,838,353	(47,430)	2,790,923
営業利益	92,764	169,616	262,381	(148,929)	113,451

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	ストックフォ ト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,972,780	810,958	2,783,739	—	2,783,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,169	38,046	46,216	(46,216)	—
計	1,980,950	849,005	2,829,956	(46,216)	2,783,739
営業利益	167,611	105,333	272,945	(125,193)	147,751

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,160,920	1,945,307	6,106,228	—	6,106,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,941	91,776	109,718	(109,718)	—
計	4,178,862	2,037,084	6,215,946	(109,718)	6,106,228
営業利益	325,924	333,638	659,563	(313,150)	346,412

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,423	1,699,531	5,761,955	—	5,761,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,878	87,749	98,627	(98,627)	—
計	4,073,302	1,787,281	5,860,583	(98,627)	5,761,955
営業利益	336,237	266,191	602,429	(269,997)	332,432

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（共通支配下の取引等）

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門

- (2) 企業結合日

平成22年4月1日

- (3) 企業合併の法的様式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

- (4) 結合後企業の名称

株式会社ハイドロイド

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、セグメントされた特定のマーケットを対象とする合理的な制作体制を強化するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 610円79銭	1株当たり純資産額 582円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円02銭	1株当たり四半期純利益金額 39円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 16円43銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 37円83銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	84,646	194,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,646	194,871
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,919
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	1株当たり四半期純利益金額	16円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円95銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,541	82,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,541	82,167
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,907
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。